

持続的漁業経営支援事業費

事業評価個票（事業実施：平成30年度）				部局名	農林水産部			
短期アクションプラン	テーマ	テーマ4 地域の豊かさを支え、高いブランド力で国内外に展開する農林水産業						
	施策	施策7 水産業のさらなる振興						
	目的	海面・内水面漁業の生産体制を強化するとともに、豊かな海、多彩な魚種を活かし、水産物の付加価値をさらに高めて販売することによって、水産業のさらなる振興を図る。						
	目標指標(R2)	水産業による生産額	45億円					
	策定時の実績	35億円(H26年)	現状	44億円(H27年)	主要事業 海面漁業の振興 内水面漁業の振興			
事業名	持続的漁業経営支援事業費		担当課・担当	水産振興課・水産振興担当				
事業開始年度	平成27年度		事業終了(予定)年度	未設定				
事業の目的 (目指す姿を3行程度で簡潔に)	魚価の低迷や燃油高騰等の影響により、漁業経営は極めて厳しい状況にあり、漁船の更新の停滞が生じている。漁船の老朽化は漁業の生産性を低下させ漁業経営も成り立たない状況になることが予想されることから、今後も漁業経営を継続していく意思のある漁業者が、引き続き漁業生産体制を維持していくために必要な代船の建造を支援する。							
事業概要 (5行程度で簡潔に)	・ 今後の漁業経営に意欲的な漁業者(トップランナー又は準トップランナー)が実施する代船建造への支援							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他 上記実施方法とする理由: 今後の漁業経営に意欲的な漁業者が実施する代船建造を支援するため							
予算額・決算額 (単位:千円)	費目(予算見積書のグループ名)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
	持続的漁業経営支援事業	6,588	6,162					
	計	6,588	6,162	0	0	0		
	国庫支出金	0	0					
	繰入金	0	0					
	その他特定財源	0	0					
財源内訳 (単位:千円)	一般財源	6,588	6,162					
	計	6,588	6,162	0	0	0		
	活動指標		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	活動指標及び活動実績 (アウトプット)	代船建造支援件数	活動実績	隻	1	0		
当初見込み			隻	1	1	1	1	1
成果指標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標 (所管部局の分析)		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	トップランナー(漁業所得400万円以上の経営体)数 (H27:23人)	成果実績	経営体	28				
		目標値	経営体	28	33	38	43	
		達成度	%	100				
関連事業	<ul style="list-style-type: none"> 新規漁業就業者総合支援対策事業費 持続的漁業経営支援事業費 水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業(国庫) 庄内浜トップブランド水産物創出事業 							

事業目標の考え方(事業目標設定時)

漁業経営体が減少するなかで、現状の漁業生産を維持するためには、新規漁業就業者の確保のみならず、現に就業している漁業者の生産力の向上が必要であることから、生産性・収益性の高い漁業者(漁業所得400万円以上)をトップランナーとし、その育成目標を設定。
山形県広域水産業再生委員会が策定した浜の活力再生広域プランでは、代船建造、機器整備、漁家向上対策の実施により、漁業者の所得を10%向上することを目標としており、この目標が達成されることで新たにトップランナーになる漁業者は4年間の累計で20名であり、これを目標に設定。

事業所管部局による評価・検証

	項目	評価	評価に関する説明
事業目標の妥当性・達成度	事業の目的は県民や社会のニーズを的確に反映しているか。	A	・燃油高騰による経費増のため、漁業経営は極めて厳しい状況であり、代船建造費の補助や利子補給が必要であることから、ニーズを的確に反映していると言える。
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	A	・魚価の上昇に対して意欲的な取組みを行っている延縄漁業者からの利用実績が多く(3隻)、持続可能な漁業経営体の育成に必要な事業となっている。
	目標水準は妥当か。	A	
	期待する成果が得られたか。	A	・トップランナー数は事業開始当初から増加しており、期待する成果が得られている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	A	・整備された漁船は十分活用されており、今後の漁業経営に意欲的な漁業者の生産力の向上に寄与している。
事業内容の妥当性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	C	・当事業を活用した今年度の代船建造費支援数の実績は0であったが、直近の5年間で4隻の代船建造実績があり、今後の漁業の中核を担う世代(55歳以下)への本事業の実績・貢献度は高い。また、平成29年度、30年度と県全体の漁模様が不調となったため、代船建造を考えていた漁業者に関しても事業の活用にも慎重になったことも実績が0となった原因の一つであると考えられる。
	支出先の選定は妥当か。	A	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	A	・今後の漁業経営に意欲的な漁業者(トップランナー又は準トップランナー)を対象としているため、支出先の選定は妥当である。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	A	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	A	
類似の事業がある場合、他部局等と適切な役割分担を行っているか。	A	・当事業は国の担い手リース事業と類似しているが、国の利子補給終了後の11年目からの利子補給を対象としており、効果的かつ適切な役割を担っている。	
の役割分担	市町村、民間等に委ねることができない事業なのか。	A	漁業経営体数の減少や漁船等の老朽化に伴う生産性低下は県内の水産業全体の問題であり、県と沿岸市町が連携して事業を実施する必要があるため、単に市町に委ねることは不可。
今後の課題等	・過去2年連続での漁模様の不調による漁業者の所得低迷が代船建造を控える要因となっており、漁模様の好不調に左右されにくい経営体質への改善が課題となっている。そのため、他事業と連携し、ブランド化や品質向上などによる魚価向上を図るとともに、高品質な冷凍水産物や販売力の高い加工商品の開発による安定的な供給体制を構築し、漁業者の所得向上及び代船建造を一体的に促進していく。		

・事業所管部局による評価にあたっては、以下の4つの選択肢から、1つを選ぶこと。

A: 目標を上回って達成する見込み。期待通りの成果(100%以上)。妥当。

B: 目標を概ね達成する見込み。概ね期待通りの成果(80~99%)。概ね妥当。

C: 改善の余地あり。期待した成果を下回っている(79%以下)。

ー: 該当しない